

◇再生への視点 東大教授 北岡伸一氏 拳国一致決意足りぬ [原文提供不可]
◎毎日新聞 2011年05月10日 朝刊◇4面 見出し5段 写

拳国一致決意足りぬ

再生への視点

(東大教授)



を震災2日目に打ち出した。今回はこれに匹敵するものが示されていない。

お・しんいち
2004~06年、国連
次席大使。日中歴史
共同研究日本側座
長。著書に「後藤新
平」外交とヴィジ
ョン。63歳。

(TPP)などの議論を加速し、創造的破壊の契機にすべきだと思ふ。財源については、専門家を集めて集中討議を行うべきだ。財務省の案も相対化しつつ、短期集中討議で基本方針を定める必要がある。

他方、外交では、日米の緊密さを示せたのはよかった。抑止力には心理的要因が大きいので、国内的にも対外的にも大きな効果があったと思う。また豪州のギラード首相が宮城県南三陸町を訪れる。被災者を激励したのには感動した。それに比べると、放射性物質を含む汚染水の海への放出問題など、日本の対外関係は拙劣なものが多い。

人びとの間に日本は必ず立ち直るといふ妙な楽観が見られる。潜在能力は確かにあるが、さらに悪くなる可能性も否定はできない。

米国で排日移民法が成立したのは関東大震災で親日世論が高まった翌年の24年のことだった。世界の同情はそれほど確固たるものでも永続するものでもない。震災の不良債権がもとで金融恐慌が起ったのは27年であり、その2年後には世界恐慌に見舞われた。

いま日本は非常時にあつた。しかし、それに立ち向かう決意が与野党ともに足りない。一身を投げる政治家が待たれる。私は大連立を提唱してきつた。拳国一致のため、どこかの時点で、首相が退くのも一案ではないだろうか。【聞き手・岸俊光】

大震災は戦争と同じで、複数の戦場がある。生存者救出、被災者の支援、原発事故の収束。手持ちの資源を生かし、同盟関係を利用してどういふ手を打つか。官邸の司令塔機能が重要だ。しかし元来、日本の政治はこういう戦略的な判断が苦手だ。それに加え、民主党政権の下で官邸がスタスタになってきた上に、首相のパフォーマンスが目立った。菅政権はこのような三重の問題点を抱えていたと思う。随分解消されたものの、自衛隊と官邸の関係が当初は疎遠だった。原発事故では、もっと早く米国に全面協力を求めるべきだった。官僚の力を用いず、財界人が入ってこない復興構想会議の行方も心配している。

北岡伸一氏

1923(大正12)年の関東大震災に際して、後藤新平は、復旧を退けて復興を掲げ、遷都をしないことなどの基本方針

私は拳国一致体制を作ることが最重要だと考える。それなしにはどんないい案もつぶされる恐れがある。後藤の復興政策が一部しか実現しなかつた。

復旧が終わった阪神大震災と事情は異なる。東北を元に戻しても、旧来の農業や漁業には展望は見いだせない。環太平洋パートナーシップ協定